



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 小野建株式会社  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 093-561-0036

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,880	19.1	1,059	△19.8	1,104	△20.6	735	△25.8
30年3月期第1四半期	43,547	14.6	1,320	43.9	1,391	41.1	990	50.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 809百万円 (△22.9%) 30年3月期第1四半期 1,049百万円 (74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.07	31.02
30年3月期第1四半期	47.81	41.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	148,912	64,827	43.5
30年3月期	145,449	64,881	44.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 64,827百万円 30年3月期 64,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 30円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭  
 平成31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,030	13.1	3,075	3.7	3,144	2.4	2,177	1.9	104.58
通期	220,779	8.7	6,811	△2.4	6,944	△3.4	4,811	△4.3	231.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	21,578,483 株	30年3月期	21,578,483 株
31年3月期1Q	481 株	30年3月期	481 株
31年3月期1Q	21,578,002 株	30年3月期1Q	20,725,543 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として4月に三重県津市に三重営業所を、5月に滋賀県竜王町に滋賀営業所を開設致しました。業績につきましては、売上高は、主に鉄鋼商品販売事業における販売数量の増加、鋼材市況の上昇により518億80百万円（前年同期比19.1%増）となりました。損益面におきましては、在庫単価の上昇による利益率の低下と貸倒引当金繰入額の増加により営業利益10億59百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益11億4百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億35百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇、販売数量の増加ならびに工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましても売上の増加にともない増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は279億27百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は8億49百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

## ②関西・中京エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇ならびに工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましても売上の増加にともない増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は132億98百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は3億93百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

## ③関東・東北エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇、販売数量の増加ならびに工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましては利益率の減少と貸倒引当金繰入額の増加により損失となりました。その結果、外部顧客への売上高は106億55百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント損失は1億88百万円（前年同期は3億25百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

前連結会計年度末比34億62百万円増加し、1,489億12百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加、ならびに未完成工事の増加による前渡金の増加によるものです。

## (負債の部)

前連結会計年度末比35億16百万円増加し、840億84百万円となりました。主な要因は、借入金の増加ならびに未完成工事の増加による前受金の増加によるものです。

## (純資産の部)

前連結会計年度末比53百万円減少し、648億27百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,702	2,611
受取手形及び売掛金	58,173	58,009
電子記録債権	7,531	8,153
商品及び製品	17,822	19,512
原材料及び貯蔵品	1,572	1,777
前渡金	5,939	8,545
その他	396	402
貸倒引当金	△96	△96
流動資産合計	95,041	98,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,441	17,260
土地	26,538	26,215
その他(純額)	4,111	4,267
有形固定資産合計	48,092	47,743
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	180	172
無形固定資産合計	182	173
投資その他の資産		
その他	2,218	2,782
貸倒引当金	△84	△703
投資その他の資産合計	2,133	2,078
固定資産合計	50,408	49,996
資産合計	145,449	148,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,772	38,172
電子記録債務	6,290	6,488
短期借入金	22,900	25,100
1年内償還予定の社債	3,562	3,562
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	1,679	419
前受金	2,593	4,800
賞与引当金	1,194	1,420
その他	2,012	1,612
流動負債合計	78,299	81,871
固定負債		
長期借入金	582	508
役員退職慰労引当金	553	563
退職給付に係る負債	665	684
資産除去債務	178	167
その他	288	288
固定負債合計	2,268	2,213
負債合計	80,568	84,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,062	4,062
資本剰余金	4,064	4,064
利益剰余金	56,436	56,308
自己株式	△0	△0
株主資本合計	64,562	64,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	392
繰延ヘッジ損益	△77	11
退職給付に係る調整累計額	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	318	392
非支配株主持分	0	0
純資産合計	64,881	64,827
負債純資産合計	145,449	148,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,547	51,880
売上原価	39,353	47,075
売上総利益	4,193	4,804
販売費及び一般管理費	2,873	3,745
営業利益	1,320	1,059
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	16
受取家賃	13	15
その他	61	33
営業外収益合計	91	67
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	12	12
その他	0	2
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,391	1,104
特別利益		
固定資産売却益	79	17
特別利益合計	79	17
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,122
法人税等	473	387
四半期純利益	990	735
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	735

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	990	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△19
繰延ヘッジ損益	9	89
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	58	74
四半期包括利益	1,049	809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	809
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。